

白川欽哉著『東ドイツ工業管理史論』 (北海道大学出版会, 2017年) を読んで

加藤 浩平 *

1990年の東西ドイツの統一が、西ドイツの経済、社会システムを東にそっくり「移植」する形で進行し、国有大企業の象徴であったコンビナートの分割、解体、社会インフラの新規整備、経済指導層の総入れ替えにより旧東ドイツ(DDR)の経済的「遺産」がことごとく消滅したようにみえたため、DDRの戦後40年近くに及ぶ経済史は、ドイツ近代史の「脚注」になってしまうのではないかと懸念された。ところが、ここ数年、DDR時代に関する研究が社会史、日常史を中心に著しく活況を呈しているのが現状である。これは統一直後の東での市場経済化の激変を前に東の市民の間に流布した「オスタルジー」に通じる側面もあろうが、そのみではないだろう。

白川氏の本書は、「工業管理」という、一見聞き慣れない用語を冠している。社会主義経済論での「国有化」、「計画経済化」という常套句を取って避けたようにも思える。おそらく、ドイツ語文献では *Leitung* とか *Industrieverwaltung* にあたる用語の訳であると思われるが、本書では、そうした東ドイツ社会主義の統制経済、経済の計画化の分析にとどまらず、戦前からの当該地域の経済構造の特徴から始め、敗戦、ソ連占領、賠償、冷戦、建国、労働者蜂起、大

量出国、経済改革、政権交代、経済危機にまで渡る、戦後東ドイツの政治、経済、社会の主要な出来事が網羅的に記述されている。評者が圧倒されたのは、関連文献の徹底的調査と解説、2次文献では到底つかめない実態の詳細な見取り図や統計数値の提示などである。記述の随所に白川氏の研究者としての誠実さがうかがえることをまず述べておきたい。

最初に本書の目次を紹介すれば、以下の通りである。

序章

第一章 戦後東ドイツの出発条件

第一節 戦前・戦中の経済構造

第二節 ソ連占領下の賠償と経営再編

第三節 賠償政策の変更

第二章 東ドイツ工業における計画経済の創出

第一節 占領から建国へ

第二節 国家的工業管理システムの創設

第三章 経済改革の「第一の波」

第一節 システム創生期の諸問題—経済改革の兆し

第二節 経済改革と工業管理システムの分権化

第三節 改革への抵抗と部分修正

第四章 相対的安定から経済危機へ

* 専修大学経済学部教授

第一節	再集権化の時代
第二節	資源危機と工業管理制度の改革
第三節	コンビナートへの一元化
第四節	コンビナート構想の見直し
第五節	新型コンビナート体制の二つの問題点
第六節	電機・電子工業におけるコンビナート改革の実態—ケーススタディ
第五章	経済計算制改革の限界
第一節	危機対応としての経済計算制改革
第二節	コンビナート内の資本循環と国庫納入金制度
第三節	コンビナートにおける投資ファンドの調達
第四節	危機対応のための物的刺激策
第五節	経済計算制改革の帰結
終章	

一般に社会主義経済を分析する場合、計画化の指令主体（機関）はどこか、公有化・国有化された企業の全生産に占める割合はどれほどか、価格（原価）、生産量、利潤、報酬などはいかなる計算方式で決定されたか、といった疑問が当面の分析対象として即座に浮かび上がるであろう。旧東ドイツでは、工業経営の多くが人民所有経営へ移行し、コンビナートに統合された。ドイツ語の *Leitung* という用語は管理活動、つまり、行政指導と監督・監査を意味し、著者の関心も主として、そこにあるように思われるが、文献では、しばしば *Leitung* という用語は *Planung*（計画化）とセットにして用いられることが多いように思われる。つまり、計画と管理は統制経済ではコインの両面として実行されて初めて意味を持つことをまず指摘しておきたい。

指令主体（経済管理機関）は重層化していて、ある時はピラミッドの頂点に立つ「国家計画委員会」、実行主体の「国民経済評議会」が上級機関を形成し、現場での直接管理に携わる工業管理局、工業部、工業省など、複雑な縦割り組

織の創設と改革再編があった。これらに著者は周到に目を配りつつも、最大の分析対象は、これらの行政トップと生産現場の経営の中間環としての経営連合（公有化された企業の部門業種別に水平統合された管理組織）とコンビナート（連結する工程間を垂直統合して編成された管理組織）である。

本稿では以下に、本書の内容を網羅的に、やや詳細に再現してみたい。

第一章では、①戦前・戦中の東ドイツの経済、②戦争破壊、③対ソ連賠償を論点として、戦後復興の前提と条件が具体的に明らかにされる。

①まず、ベルリン統治をめぐる連合国間の駆け引きから、連合諸国軍の進出ラインよりソ連占領地域の確定が西に下がったため、（対ポーランド国境決定が暫定的であったのは周知の通り）、北はメクレンブルクの東部（シュベリーン周辺）、南のテューリンゲン、ハレ、ライプチヒ、エルツ山地などの地域が西ドイツに編入される可能性が潰えたことを押さえておきたい。グレーゾーンでの住民の不満を抱えたままでの出発となった。旧東ドイツの人口は、戦争を挟んで約1600万人であり（ベルリンを入れるか入れないかで、指標は大きく違って来る）、戦後ドイツの4分1程度だった。ただし戦争直後ここには東部からのドイツ系の避難民の大量流入（444万人）があり、4人に1人が難民であった。北部の農業地域での定着をめぐる混乱、中部、南部の工業地帯での難民受け入れがあった。旧東ドイツの工業は就業者数で、西のドイツと比較して決して劣っていない。地域内での南北格差は著しいものの、ザクセンなど全ドイツの中でも先進工業地域であった。戦争経済の影響により、中部ドイツ（旧東ドイツ）への工業立地の移転があったこともこれに与った。南部のザクセン、ザクセン＝アンハルト、テューリンゲンを立地として、まず素材型部門としての褐炭・エネルギー、鉱山・冶金、カリ、化学

があり、加工・組立型工業の機械、電機・電器、自動車があり、軽工業（消費財）部門の繊維、被服、木工、楽器、玩具、紙、ガラス・セラミックスがあり、その他に光学・精密機器部門があった。旧ドイツ帝国内で経済は有機的に結合し、分業体制がとられていた。旧東ドイツは石炭、鉄鉱石などエネルギー資源に乏しく、これを西側に依存していた。また、化学、機械工業の成長には西の部品、工作機械など投資財の供給が不可欠であった。

②工業生産力における戦争破壊の規模が甚大であったことは確実であるが（著者は断を下していないが西の方が破壊の規模は大きかったというのが通説ではないだろうか）、40%とした東ドイツの公式見解は現在では修正されている。素材型で5から10%、機械で15から25%、消費財で10から15%との数字が挙げられる。

③賠償は1953年（労働者蜂起の年）まで続いた。占領経費、戦利品略奪、デモンタージュ、經常生産の提供等があり、ソ連の要求額を若干上回る540億 RM が支払われたとの推計が示される。興味深いのは、知的賠償としての経営陣、技術者、科学者をめぐる米ソの争奪戦（「頭脳狩り」）についての記述である（IG ファルベン傘下のシュコパウのブーナ工場、メルゼブルクのロイナ工場、ビッターフェルトのアグファ・ヴォルフエン工場、デッサウのユンカーズ工場、カール・ツァイス・イエーナ工場など）。ソ連軍政は懲罰的なデモンタージュが非効率であることを認識し、占領後早くも1年目に、賠償向けに、占領地域での現地生産とその生産物徴収（「ミコヤン方式」の賠償）を開始する。賠償工業として設立された「ソ連株式会社」（SAG）、そして公有化された経営（人民所有会社）からの現物供出である。SAGの展開方針は、西側からの部品調達に依存しない体制づくり、その基盤をなす重工業（素材型部門と機械部門）の再構築、ソ連の戦後復興のための利用であった。SAG形成の理論的背景には、「戦前のソ連の工業化と計画経済化に向けて創設された「多角形

企業」、すなわち空間的に離れた工場を原燃料から完成品に至るまで有機的に結合することを狙って形成された工業コンビナートや、資源立地あるいは港湾など原燃料の調達を基準として特定の地域に形成された工業コンプレックスを占領地内で形成する」（67頁）という発想があったと著者はいうが、これはまさに戦後東ドイツのコンビナートにあてはまると評者は思った。SAG 関連の賠償は全賠償額の6～7%を占めたと指摘され、この賠償工業の展開が「ソ連占領地域の独自の復興と成長の制約要因の一つとなった」と結論されている。ソ連軍政による工場接収が、工場・施設の公有化と結びついた点も重要だ。施政権を徐々にドイツ人に委ねるため、軍政部指令によりまず、「ドイツ中央管理局」が創設された。州・プロヴィンツ政府に暫定的に登録された工場・施設は、人民投票により公有化の是非が決められた（先陣は、1946年6月のザクセン州）。これにより「ナチス活動家および戦争犯罪者」の資産が人民所有に委譲されたが、大経営が選択的に公有化されたのは明らかだとされる。

現物供出の賠償に移行したとはいえ、デモンタージュは1948年まで続行される。これによる賠償額は部分賠償も含め、61億 RM と推定され、その多くは鉄鋼、非鉄金属、機械製造に集中していた。鉄鋼は軍需工業の象徴であり、完全破壊は連合国共通の目標とされたが、元来、鉄鋼産業は（高炉を持つテューリンゲン州・ウンターベレンボルンのマクシミリアン製鉄所を除けば）東ドイツでは脆弱であった。それでも8割以上の生産能力が撤収され、その後の東ドイツ工業において鉄鋼業が最大の隘路になった点が指摘される。

第2章以下で国家的工業管理システムの検討が始まる。著者は、どの機関が管理権限を有するか、中央か、地方か、中央ならどの上級監督機関か、それは分権的か、集権的か、中間管理機関としての経営連合とコンビナートの展開は

どうであったか、を検討していく。国有化の進行は無論単線的ではなかった。労働者蜂起、コメコンと世界の景気動向、政府・SED(共産党)内の路線対立、エリート官僚の方法論の相違、ウルブリヒトからホーネッカーへの政権交代、対西ドイツおよび対ソ連との協調・対立関係の変転等を背景に、工業管理システムは紆余曲折を示した。著者はこの錯綜過程を丹念に整理し、記述していく。単純なクロノロジー化は当然許されないが、評者が整理すれば以下になるだろう。

①1946年にソ連軍政指令により、州・プロヴィンツのもとで州有経営が始まり、経営連合が設立される。自立化傾向をもつこの経営連合はしかし他の諸困難もあり、1952年に解体される。中央管理部局による直接管理に移行する。同時に州・プロヴィンツ制度を廃止する自治体改革が実施される。

②ウルブリヒト政権下の1951年第一次5カ年計画のもと、コンビナート設立が開始される。国家計画委員会へ管理権限が集中される。しかし、1961年を境にコンビナート設立は中断。中央での権限と責任は分業化と集権化の紆余曲折を経る。

③経営連合が復活する。

④1960年代末、コンビナートが再編・設立される(1968年「コンビナート令」)。

⑤ホーネッカー政権下の1970年代前半、コンビナート設立にブレーキがかかる。集権体制が復活する。経営連合は解体される。

⑥1970年代後半、ホーネッカーの「集約化路線」により新型コンビナートの編成・一元化が行われる。

⑦1983年、新型コンビナート再編の完了宣言が出される。見直しが始まる。

戦後、占領地域間での東西交易により東ドイツの経済の構造的弱点(鉱山、エネルギー、冶金を中心とした重工業の欠落)はわずかながらも補完されたかもしれない。冷戦の激化がこの

交易を縮小させると、ソ連、コメコン地域からの資源、エネルギー供給を受けつつ、自前の重工業立地を作り上げたのが戦後DDRの工業化であったと評者は考えている。著者の分析は非常に緻密で、この過程に関する豊富な情報を与えてくれる。第2章ではまず、建国以前に開始された州有経営につき、当初はこれを管理・運営する州管理局である公的機関が設置され二層ないし三層の管理体制が敷かれるが、地方政府の権限は次第に中央に集中していく過程が明かされる。まず、SEDと暫定政府(「ドイツ経済委員会」)の国家的工業管理システムの下で中間管理機関としての役割を担わされた経営連合があった。SAG傘下経営の返還も始まり、返還された経営が州(1947年1月に74経営)、次に、中央(1952年で66経営)の管理下に入る。これが人民所有経営(VEB)に移されるわけだが、州ごとに工業部門構成の違いに規定され管理の在り方が違ったという。監督、管理を委託された経営連合は、中央直轄(直接的管理)か州・自治体直属(間接管理)かの違いで二分された。経営連合は、しかし自立化傾向、不採算性などから、国家主導の管理と対立し、解体、再編される。これを再編すべく続いて、第一次5カ年計画(1951年)によるコンビナートが登場する。経営連合にしろ、コンビナートにしろ、大規模生産単位を創出しようとした点は共通する。この第一次コンビナート設定期の課題は、素材型部門の生産力向上であった。同部門での垂直分業が目指され、①単一の経営で、連続する原料加工の諸段階に携わる諸工場の結合(アイゼンヒュッテンシュタットの製鉄など)、②経営連合の解体からの経営再編(マンスフェルトの鉱山など)、③SAGからの転換経営(ピッターフェルトの電気化学など)の形態があった。この期には食糧事情改善に向けた食品部門でのコンビナート(オストゼー沿岸の魚加工など)も形成された。これらコンビナートには、地域制限原則があった。

続く第二次5カ年計画(1956～60年)では化

学など重工業の高度化のための「主導的部門」のコンビナートが設立される。褐炭のシュバルツ・プンペ、ヴェラのカリ化学、ゲーベン化学繊維コンビナートが挙げられる。しかし50年代のコンビナートの展開では、素材部門の技術基盤（重機・工作機械）の生産性が低いままにおかれたことや下請けを担う中小経営（民間）の育成・強化が困難であったことなど未解決の問題が残り、第二次5カ年計画は中断される。そして同じ年（1958年）に中小経営を含む経営の再編成のため、経営連合が復活し、経営連合に上位機関から管理上の権限・機能の一部が委譲された。経営連合傘下の「先導経営」を軸に、地方に広範囲に分散、立地する中小の民間経営や手工業生産共同組合などとの協力関係（分業）を構築しようとしたという。しかし経営連合による製品グループ別経営間分業は、異部門間のグループを横断的につなぐ調整に欠け、うまくいかなかった。

50年代初頭には、労働者蜂起（53年6月）と、政府内での路線闘争（自主管理派の更迭）の2つの出来事が起こり、ソ連型社会主義の修正が迫られた。それに対するウルブリヒト政権の対応は第3章で記述されるが、事態は錯綜していて理解が難しい。改革はまず、1958年7月の「経済的主要課題」の発表で表明された（「第一次7カ年計画」に繋がる）。60年代初頭の経済悪化（消費財供給の不足、東西ドイツ通商協定の破棄、農業集団化の加速）と61年8月の「ベルリンの壁」建設を受けて、63年1月に「新経済システム」への移行があった。アーベル、ミッターグの若手テクノクラートを登用し、市場原理、分権化、国有企業の独立採算制が目指された。著者はこれの成果に一応の評価を与えている（1人当たりGDPの増大、住民の生活水準の向上）。東西ドイツ間交易も回復し、これは東ドイツのコメコン依存から西側依存への転換の端緒となった。しかしこの新システムは3年後には早くも軌道修正を迫られた（背景にはソ

連フルシチョフ退陣の影響があったことが示唆される）。67年4月の新構想では、「構造規定的部門」への重点的投資、エネルギー・冶金の重点化の後退が出されるとともに、管理機関の重層構造の簡素化、指令系統の一本化をしつつも、独立性の高い「工業省」への権限付与により、より生産に近い管理体制への移行が目指されたとされる。これが上述した経営連合の見直し路線に接続するのだろう。ウルブリヒト路線は紆余曲折しつつも、一貫して、技術革新による生産力水準の引き上げ、産業構造の高度化、大規模生産体制の路線をとったと著者は主張する。そして「68年コンビナート令」が出され、第2のコンビナート設立運動がおこる。この動きは製品の多角化に対応する分業関係の編成であり、70年代初頭まで続く。37のコンビナートが再編・新設され、1971年時点で120のコンビナートがあった。ここには経営連合の育成した中小規模の経営が統合したコンビナート（経営連合傘下のコンビナート）が7割を占めていることが強調される。もちろん、生産性向上の技術基盤となる機械、電機・電子、化学素材部門での中央直轄コンビナートへの再編も強まっていた。（コンビナートと経営連合を中間環とする二元的工業管理システム）。次にみる70年代初頭のホーネッカー政権下でも、残存する中小規模の国家参加経営（民間企業）や私的経営を強制国有化し、経営連合傘下に組み込むため、経営連合に優位性が与えられた（「73年政令」）。

ウルブリヒトの改革路線は60年代末に旺盛な投資活動と高い経済成長を達成したが、ソ連路線との軋轢、対西ドイツ関係の強化もあって、これに懐疑的であったホーネッカーが1971年に政権に就く。（以下第4章。）ホーネッカーはウルブリヒトの生産力重視、重化学工業重視が国民の消費、生活、福祉を停滞させたことを批判した。ホーネッカーは「経済生活と社会政策の統一」を掲げ、労働条件や生活条件の優遇政策をとる。しかしこの方針を経済的に裏付けると

めには、70年代の石油ショックと経済停滞の中では、生産性を引き上げるしかなかったものであり、そのためにホーネッカーは、管理を強化し、私有セクターの企業を完全に計画経済に取り込む強制的国有化に着手する。「80年代経済戦略」が発動され、マイクロエレクトロニクス技術を基盤とするオートメ化、コンピュータによる生産制御システム、これらによる省力化、高付加価値化の実現が目指された。しかし、東ドイツが西側技術の移入と原油等エネルギーの輸入に依存する構造は不変であり、この時期、COMECON内の原油価格の決定方式の変更による石油価格の高騰や西側製品の輸入価格上昇により、東ドイツの交易条件の悪化、貿易赤字急増が避けられなかった。西側からの借款による債務も増大し、東ドイツは外貨獲得を迫られる。こうして東ドイツ経済は混迷を深めていくが、これに対し政府は「80年代経済戦略」との関連で、国内炭（褐炭）の増産、品質・サービスの向上による収益性の引き上げ、加工・組み立て型工業（機械、電機・電子）と石油化学部門への重点投資などの「集約化」を徹底する。「集約化」の担い手として期待されたのが新型コンビナートであった。政府の構想は、すべてのコンビナートにおいて垂直統合（製品の最終生産と資材部品供給を結合）を実現し、さらにコンビナートの内部に貿易、研究・開発、合理化のための機器製造、マーケティング部門を取り込むことであった。実は政府内で、コンビナートの改造と新設をめぐり、フリードリッヒとミッターグの論争があった。フリードリッヒはこの動きに懐疑的で、コンビナートの漸進的再編と経営連合の存続を主張したのに対し、ミッターグは管理の重層性を解消するため経営連合の解体とコンビナートの再編・新設を主張していた。現実には、「73年政令」方針を急速に転換し、73～79年には新コンビナートへの再編・設立運動が展開される。「79年政令」では、工業管理が、中央直轄コンビナートと経済連合の2元的管理システムではなく、コンビナートに一元化する

ことが確認された。その上、コンビナートには中央の工業省の権限が一部委譲され、コンビナート総裁による傘下経営の管理権限が強化された。ミッターグの方針が実現したのだ。この結果、中央直轄コンビナートは急増し、1979年には90となった。（77年には45、78年には54であった。）経営連合は13に減少し、経営連合傘下のコンビナートも多くが中央直轄のコンビナートに統合された。東ドイツは1981～82年には第二次石油ショックによる国際収支の悪化もあり初のマイナス成長を記録するが、この状況下でも中央直轄コンビナートは増加し、1983年には132にまで増えた。国有セクター全体の半数の経営がコンビナートに統合され、工業総生産のほぼ100%がコンビナートにより産出されたとされる。この年には、コンビナート化の完了が宣言された。新型コンビナートの成果はどうであったか。著者は「80年代経済戦略」で最も重視された電機・電子部門を検討し、構想が実現したのは一部のコンビナートに過ぎなかったと主張する。「個々の傘下経営の編成を実質的に規定していたのは、最終製品の共通性であった。また、資材・部品供給については、……異種コンビナート間の協力関係によって実現されているケースが多かった。それがなし得たのは、最終製品の組み立てを担う経営の立地が、部品・半製品の供給工場の立地と同一空間にあったからだ」（280頁）。同部門の生産実績は低迷し、国内の技術基盤の創出は遅れたとされる。

SED・政策当局は、1980年代の経済危機に対し、さらにコンビナートの企業財務の改革（経済計算制改革）により打開を試みた。コンビナート企業の資金循環を左右する自己ファンドの調達の仕事に対し、計画経済という統制の枠組みの中であれ、独立採算性（自己調達）や収益向上へのインセンティブを付与しようとする試みであった。それは同時に企業と国家の分権化を進め、企業が国家財政に依存しないようにするためであった。本書第5章では、自己ファ

ンドのなかの投資ファンドと物的刺激ファンド（報酬割増ファンド，業績ファンドなど）の改定が検討される。

まず投資ファンドだが，この資金源は，①企業の税（国庫納入金）引き後の留保純利益，②国庫資金，③国立銀行信用である。政府はまず，国庫納入金の一部である企業利潤税の完全納付を要請する（「82年政令」）。従来は純利益計画の達成度を勘案し，成績不良の場合，徴収を免除するといった手心を加えていたが，それが財政収入を悪化させていたからである。しかしこれでは企業側で自己ファンドへの資金繰りが困難になったため，完全納付は即撤回された。さらに企業の利益計画が未達成の場合でも自己ファンドの形成を支援する救済措置が取られた。こうして国家の歳出は増大していく。政府は企業の利益から控除される国庫納入金を引き下げ投資を促したのだが，それが国家財政を悪化させた。投資ファンドの原資としては，従来②が主要源泉であったが，この間の改革は投資資金の自己調達の方針をとっていて，①と③のシェアが増えた。③は事業計画の進捗状況に応じて，利子率が変動した。こうして，コンビナート企業の投資活動は実際に獲得した利益の大きさに依存するようになったのだが，無謀な資金調達計画がなされ，自己資金からの調達が膨らんだり，増大した銀行借入れの返済負担が増していった。

物的刺激ファンドは本来，計画の達成，超過達成を条件に純利益を原資にして割増が支払われる仕組みであるが，80年代初期の改定は，改革の方針とは逆に，経済的インセンティブを与える本来の目的に反するものになったとされる。報酬割増金，中でも年末手当などの支給は，従業員の重要な収入源として固定化されていて，削減が困難になっていたという。

以上が本書の内容である。評者は委細もろさず，可能な限り客観的に本書の内容を紹介することに努めたが，多岐に渡る内容の豊富さが伝えられたと思う。

最後に評者の若干のコメントと疑問点を提示したい。

1. 評者は本書の豊富な情報量に圧倒されつつも，読了後に結局コンビナートとは何であったのかという根本的疑問が残った。社会主義経済の本質は計画経済化にあるのだが，本書には計画化がどのようになされたのかという視点が欠落しているように思う。Leitung（管理）とは，計画化（Planung）の指令を実現する経営になっているかどうかを指導・監督・監査することと切り離せないはずだ。本書でしばしば言及される権限と責任の所在とか，指揮命令系統の問題は決して社会主義経済に固有の問題ではなく，他の体制でも当然問題になりうる。他方，旧東ドイツの40年間でソ連型モデルの独壇場ではありえず，そこに何らかのドイツに普遍的な経済的特徴を見出せるとすれば，こうした視点は重要な問題提起であるようにも思える。

2. 経営連語は水平統合であり，コンビナートは垂直統合であるというように明白に区別できない事例も当然あったと思われる。その場合，管理システムをコンビナートに一元化することによる経営連合のもつ弱み（異部門経営間の調整能力の欠如）の解消はどのように担保されたのであろうか。

3. 1970年代半ば以降，コメコン域内での原油の契約価格の決定方式が変更されたのは事実であるが，「原油については七六年から世界市場における過去五年間の価格の平均で取引されることになった」（232頁）というのは間違いである。コメコン諸国の5カ年計画に合わせて従来はいったん決定した価格を5年間据え置いていたのだが，あらたに各年で，直近の過去3年間の世界市場の平均価格をはじき出し，それを適用したのである。したがって世界市場での原油価格が突如上昇すればそれに連動し，下落しても連動する下落幅は小さくなった。

4. 非国有企業である中小の私企業，手工業生産共同組合，国家参加経営など多様な事業体が存在したことが東ドイツ社会主義の独自性で

あるとされる。こうした経営体はどれほどの規模で存在したのだろうか。ホーネッカーの強制国有化の後も激減したとはいえ、どのくらい残存したのであろうか。国有企業でもコンビナートに統合されない経営（人民所有経営）のシェアは第3-9表から計算すれば、1971年の時点で、就業者で47.5%、商品生産高で40%であることが判明する（国有企業はすべて工業省管轄にあると想定すれば）。なお、本書256頁以下では、1979年の時点で、132の中央直轄コンビナートが存在し、そこには国有セクター工業全体の経営数のほぼ半数が統合されていたとされる。そして中央直轄コンビナートは国有企業の総生産高のほぼ100%を占めたとされる。これ

はどう理解したらいいのか、意味不明である。また、この中央直轄コンビナートの数については、240頁で、1979年に90、256頁で101となっている。数字の誤記は他にも散見された。

あら探しばかりの失礼なコメントになってしまったが、こんな指摘に本書の価値はびくともしないことは丹念に読ませていただいた評者が最もよく知っている。著者の力量にあらためて感銘をうけた。

（本稿は平成26年度、専修大学研究助成、個別研究、「戦後ドイツの社会政策の展開、その意図・実態・変容」の研究成果の一部である。）